

など漫然とした要求をすることなく様々な角度から前例主義の排除、ゼロベースでの見直しを求めたいが。

【答】(財政課長) 職員一人一人がこの厳しい状況を認識した上で、事業の見直しや減額要求となることが理想だが、現実には厳しく財源不足の解消に至っていない。今回は市単独補助金についても見直したい。

【問】 以前事業仕分けの話もしたが見直しは担当課だけでは難しい。全庁挙げて検討する場を設けてはどうか。

【答】(財政課長) 事業の見直しについては担当課だけでなく庁内全体で検討していかなくてはならないと考えている。

【問】 財政が逼迫する中、今後の舵取りについて市長の考えを伺う。

【答】(市長) 第4次匣瑳市行政改革大綱、第2次匣瑳市財政健全化計画をもって、自身が先頭に立ち取り組む。

企画

林明敏議員(市民クラブ)

【問】 国勢調査について10月1日現在匣瑳市に住んでいる住民票のない外国人も対象となるが、どのような把握を行っているか伺う。

【答】(企画課長) 例えば、調査員は外国人が勤務する事業所の雇用主に相談をし、調査への協力をお願いしている。

【問】 国勢調査の人口が5年間で交付税に影響する金額について伺う。

【答】(財政課長) 令和2年度の普通交付税から試算すると、人口1人当たり約12万2,000円基準財政需要額に影響する。

環境衛生

荻谷進一議員(二十一世紀の会)

【問】 中継施設については話が止まっているのではないかと。

【答】(市長) 首長会議等で知り得る範囲では決まっていらない。3市の中継施設については、建設と解体の見積があまりにも高額だった。3市の首長はみんな同感である中、そんなにかかるのなら中継施設は造らない、解体もしないという話が出ていた段階で、まだ決定していない。匣瑳市の場合には一番遠距離だということ、供用を開始してからいろいろな経費面を考えると、匣瑳市は中継施設を造りたい、解体もしてもらいたいという形で、首長会議で申し上げているが、決定ではない。

【問】 一般廃棄物処理法、中継施設も決まっていらない、最終処分場は工期が遅れるという状況、今後どうするのか。

【答】(市長) 数か月で供用開始になる、問題が山積しているが、一つ一つ早急に解決をして、来年4月に向けて頑張りたい。

【問】 銚子市長が勝手に、一般廃棄物処理法で併せ産廃でピニールも燃すなど、規則で定めて議会の承認もなくやろうなんてとんでもない話、規則で定めれば議会の承認は必要なのではないか、議会の承認を取って物事をやるように、公の場に出るような形で併せ産廃の件も条例化しなければまずいと思う。ごみの比率でいったらほとんど銚子市のごみ、銚子市のために造ったことになる。燃せば燃すほど炉は傷む、負担金がかかってくる。銚子市長が首長間で合意したようなことを言っているが、首長間で訂正をして頂きたい。

【答】(市長) 記者懇談会の中で記者の方から確認され、私は、首長会議では同意していないということをはっきりと答弁させて頂いた。この姿勢でこれからもやっていきたいと思う。

【問】 田村明美議員(日本共産党)

【問】 ごみ処理事業広域化で、4月からごみの分別回収はどう変わるか。

【答】(環境生活課長) これまでの「可燃ごみ」とプラスチック容器類、ガラス類、陶磁器類は「普通ごみ」として回収し焼却。「資源ごみ」は缶類、びん類、ペットボトル、金属類、紙類、衣類に分別回収し、資源化。蛍光灯、水銀体温計、電池類、ライター等は「有害ごみ」として回収。

【問】 粗大ごみ、草木枝葉、ごみの扱いは。周知方法は。

【答】(環境生活課長) 粗大ごみは中継施設(現松山清掃工場)に直接搬入し、有料で処理。草木枝葉はこれまでと同様に受け入れる予定だが、民間業者の活用を含め、3市で今後とも協議したい。ごみ分別ポスター、ごみ分別帳を全世帯に配布。

【問】 武田光由議員(公明党)

【問】 フレイル対策を進めるフレイル対策室の設置について伺う。

【答】(市長) 高齢者が要介護状況に陥らないためには、フレイル対策を講じることが重要であると認識している。本市ではフレイル対策として、適度な運動や社会参加の機会として、いきいき百歳体操や口腔機能向上のかみかみ百歳体操を推進している。また、管

高齢者支援

理栄養士等による講話を実施し、低栄養の予防やたんぱく質摂取の大切さを伝えている。フレイル対策室の設置については、フレイル対策を重点的に実施していく中で、先進地等の状況を踏まえ、調査研究していきたい。

【問】 高齢者のごみ出し支援について伺う。

【答】(市長) 議員御指摘のように、高齢者への対応が様々な分野で急務となる中、ごみ出しが困難な高齢者に対する自治体や地域の支援が課題となっている。平成31年1月に環境省が行った高齢者を対象としたごみ出し支援制度の調査では、全国の23.5%の自治体が支援制度を導入しており、県内では千葉市や船橋市等が地域コミュニティ等の協力を得ながら実施をしている。市としては、環境省のモデル事業を参考に高齢者の見守り等の機能を考慮した支援制度について、調査研究していきたい。

【問】 田村明美議員(日本共産党)

【問】 高齢者世帯が増え、夜も続く要介護状態は在宅介護では困難で、施設への入所要望は切実だが、費用負担が重く、国民年金満額受給でも、その収入だけでは入所できない。子や兄弟姉妹の金銭援助がないと施設入所をあきらめなければならぬ。市の高齢者施策として費用助成制度の検討を。

【答】(市長) 低所得高齢者への施策は、生活保護法の介護扶助、老人福祉法の養護老人ホーム入所がある。関係部署と連携し、適切な支援をしている。

【問】 介護保険サービスの十分な利用、最適な利用ができない場合がある。市は相談対応だけでなく、地域の要介護者の生活状況をつかみ、日常的に支援して欲しい。

【答】(市長) 地域包括支援センターで、高齢者家族、民生委員、関係者らの相談を受けている。【高齢者支援課長】 3か所の在宅介護支援センターが、75歳以上の独居高齢者、80歳以上の高齢者世帯を訪問し、実態把握に努めている。

教育

大木傳一郎議員(日本共産党)

【問】 学校給食無償化の議会決議、できるだけ早く実現したいという市長答弁に沿った方針がいつまでにできるのか。また、コロナ関連から考える無償化も重大である。

【答】(教育長) 令和2年4月から小・中学校の給食費の引き下げと第3子以降の無償化を実施。また、新型コロナウイルス感染症の影響による支援策の一つとして、市内幼稚園、小・中学校の給食費を6か月間免除。同様に市外に通う児童生徒の保護者に匣瑳市の給食費相当額を最大6か月間給付。なお、完全無償化は恒久的な財源確保を考えると実施困難。今後とも国の動向等を注視していく。

【問】 匣瑳市の歴史的、文化的な遺産の継承について、あまり進展がない、所管が不明確だと思つた、どう考えているか。

一般質問の質問項目

宮内 康幸 議員

- 予算編成方針について
- 公共交通について
- 移住定住について
- 行政のデジタル化について
- コロナウイルス感染症対策について

林 明敏 議員

- 匣瑳市の人口増加対策について
- 洋上風力発電について
- 教育におけるICT環境について
- コロナ禍における教育について
- 不登校児童生徒について
- 修学旅行について
- 災害時の要支援者の避難について
- 弱者支援について
- 心の相談について
- 保育所運営について
- 災害への対応について
- 行政のデジタル化について

武田 光由 議員

- 行政手続について
- 認知症対策について

高年齢者への支援について

- ワクチン接種について
- 田村 明美 議員
- 安全・安心でおいしい学校給食の実現について
- コロナ対策について
- 介護支援について
- 市の一般廃棄物処理の方針と実施について
- ふれあいパーク八日市場について

大木 傳一郎 議員

- 来年度、市民が生きがいを感じるための予算編成について
- コロナ対策
- 市民病院の今後の在り方について
- サッパリ進まない匣瑳市の貴重な歴史文化の継承について

荻谷 進一 議員

- 市民病院について
- 広域ごみ処理施設について
- 匣瑳市はか二町環境衛生組合ごみ処理施設について
- 家畜保健衛生所について

林明敏議員(市民クラブ)

【問】 教育におけるICT環境について、タブレットを貸し出すということだがWiFi環境が整っていない家庭への対応について伺う。

【答】(教育長) オフラインでも使用できる学習用ソフトを用意するほか、希望者には学校を開放し、学習の場を提供する。

【問】 本来に児童、保護者はつらい思いをしている。学校に行きたくても行けない児童がいる、どのような対策をしているのか伺う。

【答】(教育長) 不登校児童生徒への支援として、八日市場ドームにおいて、匣瑳市適応支援教室「さわやかルーム」を運営している。適応教室支援員による学習指導や、スクールカウンセラーによるカウンセリング等を行っている。また、適応支援教室に通うことのできない児童生徒については、状況に応じて、スクールソーシャルワーカーによる家庭訪問を行っている。このほか、